

【エクアドル内政・外交：2011年10月】

1. 概要

- 10月3～21日 パティニョ外相、欧州外遊
- 7日 非常事態宣言の延長
- 14日 9月30日騒擾事件関係者の最高裁判決
- 21日 駐米エクアドル大使へのアグレマン付与
- 22日 新党「参加運動党」の結党
- 25日 与党・国家同盟代表団の訪中
- 28日 公務員解雇規定の適用開始
- 29日 第5回南米諸国連合通常首脳会合

2. 内政

(1) 国会敷地内の非常事態宣言

7日、国会敷地内の非常事態宣言を延長する大統領令第908号が発出された。

(2) 9月30日騒擾事件関係者の最高裁判決

2011年2月25日、国家検察庁は、①カリオン(Cesar Carrion Moreno)前警察病院長(警視正)を大統領が警察病院に避難する際に病院裏門の南京錠を解錠しなかったとして殺人未遂共謀の容疑、②バアモンデ(Luis Bahamonde)巡査を大統領に催涙弾を放ったとして殺人未遂の容疑、③パウカル(Jaime Paucar Gualotuna)巡査を大統領が装着していた防毒マスクを引き剥がしたとして殺人未遂の容疑、④マルティネス(Luis Anibal Martinez)警察作戦支援部隊(GAO)巡査長を警察無線で大統領の殺害を呼びかけたとして殺人未遂の容疑で各々起訴していた。

14日午前9時10分、最高裁第一刑事法廷に於いてカリオン前病院長に対する公判が予定時刻の10分遅れで始まり、ウリョア(Hernan Ulloa)裁判長は検察側公訴を棄却し無罪を宣告した。しかし、最高裁はその他3名の容疑を認め、バアモンデ巡査及びパウカル巡査に懲役2年、マルティネス巡査長に懲役1年を宣告した。

15日、コレア大統領は恒例の土曜日ラジオTV演説に於いて、カリオン病院長の無罪判決を受けて「政府は9月30日事件について全ての調査を行う用意がある。既に国際機関に調査を依頼している。誰が真実を語り、嘘をついているか見ようではないか。南米諸国連合(UNASUR)や国連に真相究明委員会のトップを任命するよう依頼しており、事件当日に大統領暗殺の企てがあったのか、警察病院での監禁が真実か、病院への銃撃命令を下したのか、民主主義が存在したのかを決めてもらう。カリオン前病院長が、大統領は病院内を自由に歩くことができ、全ては演出で見ってもらうためであった旨国際放送で語ったことが真実か決めるためである。国連が警察病院で大統領が監禁されていたと認めるならば、カリオン前病院長の証言は嘘となり、共謀に参加していたことになる。」と述べた。

(3) 公務員解雇規定の適用開始

28日、政府は大統領令第813号に基づく公務員の解雇規定の適用を開始した。外務省150名、住宅都市開発省280名、非再生天然資源省100名、国立バカオルティス病院350名、国立ヴェルディ・セバジヨス病院170名など計2700名に解雇通知が送付された。

(4) 教職員・学生による抗議活動の再活性化

政府は官報第417号(2011年3月31日)を以て、多文化教育組織法(Ley Organica de

Educacion Intercultural)を制定した。同法第 117 条で、教職員の実勤時間は(1 校で)週 40 時間(講義時間 30 時間+その他職務 10 時間)と定められた。当国教職員は給与水準が低いいため数校を掛け持ちし、1 校あたり実勤は平均 4~6 時間であり、今般施行により 1 校での労働時間が大幅に増えることになり(すなわち複数校の掛け持ちが出来ず)教職員の反発を招いた。

5 日午後 3 時頃、全国教職員連盟(UNE)を中心とする教職員 500 名は、農牧省(MAGAP)前から教育省にかけて抗議行進した。デモ隊は教育省前で警察官 48 名に阻まれ、ビダル教育大臣との会談実施も叶わなかった。死傷者などはなく平穏裡に収束した。

同日午前 8 時頃、全国教職員連盟(UNE)及びエクアドル中高校生連盟(FESE)を中心とする中高生 800 名は、グアヤキル大学からグアヤス県議事堂にかけて抗議行進した。デモ隊はタイヤを燃やし、駐車中の自動車のガラスを割るなどしたが、警察官が出動し収束した。死傷者はなかった。

(5) 新党「参加運動党」の結党

22 日、与党・国家同盟(AP)創設時の構成員であり、現在は反コリアになったグスターボ・ラレア元内務警察大臣(Gustavo Larrea:07 年 1 月-08 年 1 月)、アルベルト・アコスタ元制憲議会議長(Alberto Acosta:07 年 11 月-08 年 6 月)、セサル・ロドリゲス国会議員(Cesar Rodrigues:本年 1 月離党)などは 2013 年総選挙を睨み、新党「参加運動党(Movimiento Participacion)」の第一回党大会を開いた。大会はキト市立ベンハミン・カリオン文化センターにて行われ、ディアナ・アタマイン国会議員(Diana Atamaint:パチャクティ党)、ルイス・ビジャンス国会議員(Luis Villacis:民衆大衆運動党(MPD))、ウンベルト・チョランゴ CONAIE 代表(Humberto Cholango)など社会運動関係者 1 千人余りが集まった。アコスタ氏とラレア氏は、政府の民主主義と権力分立の不尊重を問題視することで一致した。

3. 外 交

(1) 第 5 回南米諸国連合通常首脳会合

29 日、コリア大統領は第 21 回イベリアアメリカ・サミット後に開催された第 5 回南米諸国連合(UNASUR)通常首脳会合に出席した。ルゴ・パラグアイ大統領はガイアナ共和国より UNASUR 議長国を引継いだ。UNASUR 会合終了にあたり、加盟国は“コリア大統領に対するクーデターの企て及びその後の誘拐を断固非難する”旨明記した第 5 回南米諸国連合宣言を承認した。

(2) カダフィ大佐死亡に関する政府見解

21 日、キント・ルーカス外務副大臣は、「エクアドル政府は去る 2 月に反体制派によって結成されたリビア国民評議会を未だ承認しない。カダフィ大佐の死亡は裁かれたといえるだけの十分な要素を満たしておらず司法外での殺人である。」と語った。

また、ラファエル・キンテーロ外務省アジア・アフリカ・大洋州次官は、西洋諸国がカダフィ大佐死亡後に民主主義を確立する可能性を否定したうえで、「リビアに於ける民主主義は西洋諸国からの贈り物とはならず、決して実現することはない。北大西洋条約機構(NATO)軍が残した遺産でもない。西洋諸国は全ての独裁政権を支援し、利用できる全ての君主を支援してきた。つまり、リビアに於ける民主主義は西洋諸国の贈り物やましてや押し付けで到来すると考えるのは誤りである。」と語った。

22 日、コリア大統領は恒例の土曜日ラジオ TV 演説に於いて、「カダフィ政権を擁護しているのではない。我々が擁護しているのはリビア国民の主権であり不介入である」と述べた。

(3)対米関係： 駐米エクアドル大使へのアグレマン付与

21日、駐エクアドル米国大使館を通じ、ナタリー・セリ駐米エクアドル新大使にアグレマンが与えられた。セリ新大使は、今般アグレマンは米国・エクアドル間の大使レベルでの全面的な外交関係回復における新たな一歩である旨を発表し、「米国と相互尊重に基礎を置く関係を持つことができ、この関係は両国の多岐に亘る関心分野に於いて建設的且つ互恵的なものとなると確信している」と述べた。

(4)対日関係： 在京エクアドル新大使の正式任命

28日、コリア大統領及びキント・ルカス外務大臣臨時代理は大統領令第928号(Decreto Ejectivo No.928)に署名し、在京エクアドル大使に Leonardo Carrion Eguiguren 氏を任命した。

(5)対中関係： 与党・国家同盟代表団の訪中

25日、与党・国家同盟(AP)はガロ・モラ同党幹事長を始めとする代表団が中国共産党の招待で訪中したと発表した。代表団には、グディニョ国会議員(Zobeida Gudino:サモラチンチペ県選出)、ビクニャ国会議員(Maria Vicuna:グアヤス県選出)、サラサル・グアヤキル市市議(Loly Salazar)、コネホ・オタバロ市市長(Mario Conejo)、マルティネス大統領顧問(Pamela Martinez)、ロル先住民モントゥビオ代表(Jorge Loor)、アグアヨ同党幹事(Paola Aguayo)、ペレス同党幹事(Manuel Perez)が同行した。

陳鳳翔(Chen Fengxiang)中国共産党中央対外連絡部副部長が代表団と会見し、国際テーマや共通の関心テーマに関する両国間での経験交換の促進が提案された。

代表団は劉延東(Liu Yandong)党中央政治局委員と会談したほか(当館注:劉委員は2010年12月にエクアドルを訪問している)、アリサガ(Leonardo Arizaga)駐中エクアドル大使による晩餐会に出席した。

(6)パティーニョ外相の欧州外遊

3日～21日、パティーニョ外相と公式代表団は欧州7ヶ国(西、伊、スイス、独、ベラルーシ、アゼルバイジャン、カザフスタン)を訪問した。外遊はマドリッドから始まり、訪問国の高官、エクアドルの外交官との会談や学術関係者、政治家、市民との集いを行い、エクアドルの政治状況、協力と統合関係の開始、二国間の経済・貿易関係強化、政治的対話の開始、市民外交の強化、新しい国際金融の促進、ヤスニITTプロジェクト支援などについて話し合った。